



2011年2月期 決算短信(非連結)

2011年4月5日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田路 正
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)後藤 喜一 TEL (03)3519-7401
 定時株主総会開催予定日 2011年5月12日 配当支払開始予定日 2011年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2011年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 2011年2月期の業績 (2010年2月21日～2011年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	3,838	△11.1	478	△24.2	509	△23.4	297	△21.7
2010年2月期	4,319	△3.3	632	1.7	664	0.9	379	2.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2011年2月期	76	28	75	78	8.8	12.5	12.5
2010年2月期	97	38	96	97	12.2	17.3	14.6

(参考) 持分法投資損益 2011年2月期 一百万円 2010年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2011年2月期	4,190		3,545		84.3	905	79
2010年2月期	3,976		3,274		82.1	837	60

(参考) 自己資本 2011年2月期 3,532百万円 2010年2月期 3,266百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年2月期	369	△96	△117	2,258
2010年2月期	445	930	△97	2,101

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2010年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2010年2月期	—	0	—	30	30	116	30.8	3.6
2011年2月期	—	0	—	30	30	116	39.3	3.3
2012年2月期 (予想)	—	0	—	30	30		39.0	

3. 2012年2月期の業績予想 (2011年2月21日～2012年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	4.2	550	14.9	580	13.9	300	0.8	76	92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「(6)重要な会計方針 3.引当金の計上基準 (4)退職給付引当金」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2011年2月期 | 3,900,000株 | 2010年2月期 | 3,900,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2011年2月期 | 195株 | 2010年2月期 | 119株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2011年2月期 | 3,899,833株 | 2010年2月期 | 3,899,881株 |

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手續の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手續は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の概況)

当会計期間における当社をとりまく経済環境は、その後半において、一部、個人消費など、回復の兆しは見えなかったものの、雇用情勢等においては、依然、不透明な状況が続きました。

このような環境の中、「幸せを創る」ことを事業としている当社の社会的な役割は益々大きくなっており、当社は、その存在意義である「一人でも多くの幸せなカップルをつくる」ための取り組みを進めてまいりました。

当会計期間においては、将来の成長を見据えた中長期的視点に立ち、「より多くのお客さまにサービスを利用していただける施策の実施」「会員サービスの充実」「将来に向けた新しいサービスの開発」を重点に取り組んでまいりました。

①「より多くのお客さまにサービスを利用していただける施策の実施」

お客さまに当社のサービスをもっと良く知っていただく取り組みとして、メディアミックスの最適化に取り組むとともに、より細やかな情報発信の実現に向けてホームページの抜本的見直しを実施いたしました。

広告におきましては、新聞媒体において、5日間連続で当社の結婚に対する姿勢を「先人の言葉」として掲載するチャレンジをいたしました。また、ホームページについては、その重要性と位置付けを再評価し、よりタイムリーに情報やコンテンツの追加、修正ができる仕組みを構築いたしました。

また、女性専用の情報サイトである「ウーマンツヴァイ」を開設するなど、インターネットを通じた新しいお客さまの開拓に努めております。

経済環境の変化に対応した取り組みとして、第3四半期よりお客さまの初期費用の軽減ニーズに応える新コースを開発・提案しご利用いただきました。

また、「コンサルティング能力の向上施策」として、トレーナー制度を導入し、直接お客さまに接するマリッジコンサルタントの技術訓練を実施いたしました。

②「会員サービスの充実」

当会計期間においては、入会后3ヶ月以内の会員さまを対象に、会員フォロー活動の強化に努めました。具体的には、実際にサービスをご利用いただき、不明な点やその活動の状況に対し集合ガイドンスや個別アドバイスを実施いたしました。また、より営業店舗でのお客さまとの接点強化を図り、人を介した出会いの機会を増加させる取り組みも推進いたしました。

インターネットにて会員活動を支援するマイページサービスについては、機能の追加と利用率の増加の取り組みを実施いたしました。

③「将来に向けた新しいサービスの開発」

当社は2012年2月期をスタートとする中期経営計画を策定し、「既存事業の再構築」「新しい事業・サービスの開発」「アジアへの進出」を推進してまいります。

当会計期間においては、そのスタート前の基盤整備といたしまして、お客さまの価値観の変化に対応し、且つ従来のお相手紹介の仕組みである双方向ベストマッチングシステムを補完、更にその付加価値を上げる新しい価値観マッチングの仕組み「出会いの羅針盤 愛・コンパス」(※1)の開発に取

り組みました。これにより、ご自身とお相手を更に深く知ることが可能となり、出会いの機会が拡大することで成婚退会率(※2)の向上および当社の収益拡大に寄与してまいります。

また、新しい事業・サービスの開発につきましては、シニア層への取り組みとして「繋ぐ」ことをコンセプトとした新しいサービスの開発に取り組みました。

※1「出会いの羅針盤 愛・コンパス」とは、価値観や大切にしているライフスタイルなどを可視化し、自分自身の結婚観への気付きとお相手との価値観の共有に重点をおいたマッチングの仕組みです。

※2 成婚退会率とは、退会された会員数の内、「結婚・婚約・交際」を理由に退会された会員数の割合です。

以上の取り組みを進め、成長への基盤づくりに成果はあったものの、その成果には時間がかかり新規入会者は、昨年を下回る結果となっており、当会計期間の売上高は、38億38百万円(前期比11.1%減)となりました。

損益面においては、事務センターの稼働等、昨年来より実施しておりますコスト構造改革を更に進め、売上原価および販売一般管理費の合計で昨年より3億27百万円の削減をいたしましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、営業利益4億78百万円(前期比24.2%減)、経常利益5億9百万円(前期比23.4%減)、当期純利益2億97百万円(前期比21.7%減)となりました。

(次期の見通し)

2012年2月期は、策定いたしました2013年までの中期経営計画の初年度であり、幸せをプロデュースする専門企業として新しい価値を創造しながら、社会にとってなくてはならない企業になることを目指してまいります。

「既存事業の再構築」の取り組みとして、専任チームによるプロモーション戦略の再構築を実施してまいります。具体的には、広告メディアとホームページ等の自社メディア、ツイッター等のソーシャルメディアにおける組み合わせの最適化を図り、より認知度を上げるとともに、サービスを判り易くお客さまに伝えてまいります。また、店舗戦略の見直しとして名古屋地区に続き、イオンショッピングセンターへの出店を進めてまいります。

「新しい事業・サービスの開発」の取り組みとして、シニア事業の開発に努めてまいります。前期に開発いたしました価値観マッチング「出会いの羅針盤 愛・コンパス」を稼働させながら、増加していくシニア層に向けた出会いサービスを本格的に展開し、お客さま層の拡大による新規入会者の増加を図ってまいります。また、「繋ぐ」ことをコンセプトに新しいコミュニティサークル「ツヴァイビギングクラブ」を立ち上げ、趣味のセミナーや体験イベント等アクティブに活躍するシニア層のお客さまのさまざまなニーズに応える新しい収益事業の開発にも取り組んでまいります。また、当社の強みである人によるサービスとインターネットサービスの融合を指向した新しいサービスの開発を進めてまいります。

「アジアへの進出」については、中間所得層が増加をしていくアジア諸国において、イオングループのインフラを活用しながら、当社が日本において長年培ってきたノウハウを生かせるものと考え、取り組みを推進してまいります。

今回の東日本大震災とそれに伴うさまざまな影響については、当社の事業環境にも少なからず影響

があると考えておりますが、そのような環境下においても、当社は、「幸せを創る」という理念のもと、多くの方々に精神的な安らぎを与えられるように事業を推進してまいります。

2012年2月期の業績予想につきましては、現在の時点では、売上高40億円（前期比104.2%）、営業利益5億50百万円（前期比114.9%）、経常利益5億80百万円（前期比113.9%）を見込んでおります。当期純利益につきましては、会計基準の変更による資産除去債務35百万円を計上する予定であり、3億円（前期比100.8%）を見込んでおります。

しかしながら、東日本大震災とそれに伴う計画停電等の影響により、しばらくの間は不透明な状況が続くことを勘案し、第2四半期累計期間については業績予想は行いません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて80百万円増加し、28億39百万円となりました。これは、主として関係会社預け金の増加額3億円と現金及び預金の減少額97百万円、金銭の信託の減少額59百万円、預け金の減少額45百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べて1億33百万円増加し、13億51百万円となりました。これは、主として株式の時価評価による投資有価証券の増加額1億43百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億13百万円増加し、41億90百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億20百万円減少し、4億68百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少額78百万円と前受金の減少額39百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて62百万円増加し、1億76百万円となりました。これは、主として株式の時価評価等による繰延税金負債の増加額54百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて57百万円減少し、6億45百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、2億70百万円増加し、35億45百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加額1億80百万円と株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加額85百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億56百万円増加し、22億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億69百万円(前期比83.0%)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益5億9百万円、減価償却費1億19百万円、金銭の信託の減少額59百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億84百万円と前受金の減少額39百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、96百万円(前事業年度は9億30百万円の収入)となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得41百万円と無形固定資産の取得56百万円による支出であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億17百万円(前期比120.1%)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額1億16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期
自己資本比率	72.5	76.3	79.3	82.1	84.3
時価ベースの自己資本比率	188.1	75.9	56.2	66.7	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置付けており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、配当性向30%を目標として株主の皆さまへの利益還元をしていきたいと考えております。内部留保資金については、新規営業所の出店、既存営業所の活性化改装およびシステム投資のための設備投資資金等として活用し、事業基盤の強化拡大に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当30円とさせていただくことを2011年4月5日開催の取締役会にて決議いたしました。1株当たり当期純利益は、76円28銭でありますので、配当性向は39.3%となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は2011年4月26日(火曜日)からとさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり当期純利益76円92銭を見込んでおりますので、1株につき普通配当30円を予想しております。配当性向は39.0%となります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2010年5月19日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2010年5月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重の立場に立って新しい価値観を生み、人間的なつながりを大切に、幸せな出会いを創造し続け、未来のより豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念のもと、「幸せをプロデュースする専門企業」として「一人でも多くの幸せなカップルをつくる」ことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指し、その経営数値指標といたしまして、売上高営業利益率の10%以上の継続実現を目標としております。また、効率分析の指標としてROA(総資産経常利益率)ならびにROE(自己資本利益率)を重視しております。ROEにつきましては、10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は以下の中期経営計画に基づき、その実現に向け着実に取り組みを進めてまいります。

「既存事業の再構築」

既存事業において、その潜在需要を顕在化させることによる事業規模の拡大および明確な差別化を実現することで、一人でも多くの幸せなカップルをつくり、成婚退会率の向上を実現してまいります。

- ・マーケティング・プロモーション戦略の抜本的な変更
- ・店舗戦略の見直しによるショッピングセンターを始めとした商業施設への出店
- ・組織、訓練制度改革によるマリッジコンサルタントの育成強化
- ・会員サービスの充実による会員満足の向上

「新しい事業・サービスの開発」

人口構成の変化に対応し、増加するシニア層を中心に新しい収益の柱となる事業の構築を実現してまいります。また、当社の強みである人によるサービスに加えインターネット型サービスの利便性を融合させた新しいモデルでのサービスを開発してまいります。

- ・シニア向け出会いサポート事業の充実
- ・新しいコミュニティ事業「ツヴァイビギンズクラブ」の構築
- ・人によるサービスとインターネットサービスを融合した新サービスの開発

「アジアへの進出」

中間所得層が増加をしていくアジア諸国において、イオングループのインフラを活用しながら、当社の日本でのノウハウと各国の結婚観などを加味したサービス提供をしていくことで事業エリアの拡大を実現してまいります。

- ・アジア諸国での調査
- ・事業展開スキームの確立

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,976	329,474
売掛金	347,375	324,075
前払費用	28,653	42,268
繰延税金資産	19,565	13,176
預け金	174,488	128,684
関係会社預け金	※1 1,500,000	※1 1,800,000
金銭の信託	※2 256,834	※2 197,058
その他	7,155	6,143
貸倒引当金	△2,052	△1,617
流動資産合計	2,758,997	2,839,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,281	211,601
減価償却累計額	△154,457	△171,776
建物(純額)	56,824	39,824
工具、器具及び備品	300,422	324,525
減価償却累計額	△207,630	△220,693
工具、器具及び備品(純額)	92,791	103,832
有形固定資産合計	149,615	143,657
無形固定資産		
ソフトウェア	85,852	82,695
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	89,502	86,345
投資その他の資産		
投資有価証券	533,431	676,771
敷金	263,456	262,140
保険積立金	271,951	271,951
その他	—	604
貸倒引当金	△90,000	△90,000
投資その他の資産合計	978,839	1,121,468
固定資産合計	1,217,958	1,351,471
資産合計	3,976,955	4,190,735

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,383	53,289
未払金	60,278	54,682
未払費用	98,208	94,306
未払法人税等	151,320	72,681
未払消費税等	3,032	6,868
前受金	177,941	138,232
賞与引当金	13,212	11,674
役員業績報酬引当金	31,876	14,562
設備関係未払金	6,465	21,303
その他	813	832
流動負債合計	588,533	468,433
固定負債		
繰延税金負債	40,577	95,044
退職給付引当金	22,521	33,475
長期未払金	50,780	48,330
固定負債合計	113,878	176,850
負債合計	702,412	645,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,620,000	1,870,000
繰越利益剰余金	475,630	406,118
利益剰余金合計	2,155,630	2,336,118
自己株式	△224	△278
株主資本合計	3,049,406	3,229,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,115	302,546
評価・換算差額等合計	217,115	302,546
新株予約権	8,021	13,065
純資産合計	3,274,543	3,545,452
負債純資産合計	3,976,955	4,190,735

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
売上高	4,319,530	3,838,926
売上原価	1,826,575	1,681,790
売上総利益	2,492,954	2,157,136
販売費及び一般管理費	※1 1,860,888	※1 1,678,295
営業利益	632,066	478,840
営業外収益		
受取利息	11,518	10,888
受取配当金	18,366	18,616
雑収入	3,384	945
営業外収益合計	33,269	30,450
営業外費用		
雑損失	382	5
営業外費用合計	382	5
経常利益	664,953	509,285
特別利益		
退職給付引当金戻入額	33,779	—
特別利益合計	33,779	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,252	※2 —
事務所移転費用	3,688	—
貸倒損失	2,939	—
特別損失合計	16,880	—
税引前当期純利益	681,853	509,285
法人税、住民税及び事業税	297,389	208,855
法人税等調整額	4,706	2,945
法人税等合計	302,096	211,801
当期純利益	379,757	297,484

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	444,000	444,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金合計		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,620,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	250,000
当期変動額合計	220,000	250,000
当期末残高	1,620,000	1,870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	413,370	475,630
当期変動額		
剰余金の配当	△97,497	△116,996
別途積立金の積立	△220,000	△250,000
当期純利益	379,757	297,484
当期変動額合計	62,260	△69,512
当期末残高	475,630	406,118
利益剰余金合計		
前期末残高	1,873,370	2,155,630
当期変動額		
剰余金の配当	△97,497	△116,996
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	379,757	297,484
当期変動額合計	282,260	180,487
当期末残高	2,155,630	2,336,118

(株)ツヴァイ(2417)2011年2月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
自己株式		
前期末残高	△224	△224
当期変動額		
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	—	△54
当期末残高	△224	△278
株主資本合計		
前期末残高	2,767,146	3,049,406
当期変動額		
剰余金の配当	△97,497	△116,996
当期純利益	379,757	297,484
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	282,260	180,433
当期末残高	3,049,406	3,229,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,223	217,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,891	85,430
当期変動額合計	36,891	85,430
当期末残高	217,115	302,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,223	217,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,891	85,430
当期変動額合計	36,891	85,430
当期末残高	217,115	302,546
新株予約権		
前期末残高	4,012	8,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,009	5,044
当期変動額合計	4,009	5,044
当期末残高	8,021	13,065
純資産合計		
前期末残高	2,951,382	3,274,543
当期変動額		
剰余金の配当	△97,497	△116,996
当期純利益	379,757	297,484
自己株式の取得	—	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,900	90,475
当期変動額合計	323,160	270,908
当期末残高	3,274,543	3,545,452

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	681,853	509,285
減価償却費	100,008	119,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	△435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△209	△1,538
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	31,876	△17,314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,180	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,280	10,954
受取利息及び受取配当金	△29,885	△29,505
固定資産除却損	10,252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,969	23,300
前払費用の増減額 (△は増加)	9,673	△13,615
金銭の信託の増減額 (△は増加)	18,165	59,776
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,472	△296
営業債務の増減額 (△は減少)	△6,423	7,906
未払金の増減額 (△は減少)	△2,994	△5,596
未払費用の増減額 (△は減少)	△866	△3,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,140	3,836
前受金の増減額 (△は減少)	△15,242	△39,709
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,697	△3,125
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△2,450
その他	6,755	6,761
小計	746,120	623,511
利息及び配当金の受取額	25,199	30,814
法人税等の支払額	△325,488	△284,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,830	369,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	1,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△103,614	△41,133
無形固定資産の取得による支出	△52,369	△56,412
敷金の差入による支出	△38,649	△891
敷金の回収による収入	24,958	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	930,325	△96,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,497	△116,996
自己株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,497	△117,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,278,659	156,693
現金及び現金同等物の期首残高	822,805	2,101,464
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,101,464	※1 2,258,158

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2009年 2月21日 至 2010年 2月20日)	当事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 (建物附属設備) 3～10年</p> <p>器具及び備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度において一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
<p>(役員業績報酬引当金)</p> <p>役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。</p>	—————

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
※1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。	※1 同左
※2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。	※2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)																																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>108,630千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>161,010千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td>88,956千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td>110,658千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>319,446千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td>114,572千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>100,008千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>106,458千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>248,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,212千円</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金繰入額</td><td>31,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,727千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,303千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,630千円	社員給与	161,010千円	社員賞与	88,956千円	フレックス社員等給与	110,658千円	地代家賃	319,446千円	店舗維持費	114,572千円	減価償却費	100,008千円	通信費	106,458千円	事務用消耗品費	248,632千円	賞与引当金繰入額	13,212千円	役員業績報酬引当金繰入額	31,205千円	退職給付費用	30,727千円	貸倒引当金繰入額	1,303千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>97,187千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>139,418千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td>62,546千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td>105,306千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>316,166千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td>108,024千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,177千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>89,337千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>218,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,674千円</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金繰入額</td><td>14,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,301千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,147千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,187千円	社員給与	139,418千円	社員賞与	62,546千円	フレックス社員等給与	105,306千円	地代家賃	316,166千円	店舗維持費	108,024千円	減価償却費	119,177千円	通信費	89,337千円	事務用消耗品費	218,302千円	賞与引当金繰入額	11,674千円	役員業績報酬引当金繰入額	14,562千円	退職給付費用	27,301千円	貸倒引当金繰入額	1,147千円
役員報酬	108,630千円																																																				
社員給与	161,010千円																																																				
社員賞与	88,956千円																																																				
フレックス社員等給与	110,658千円																																																				
地代家賃	319,446千円																																																				
店舗維持費	114,572千円																																																				
減価償却費	100,008千円																																																				
通信費	106,458千円																																																				
事務用消耗品費	248,632千円																																																				
賞与引当金繰入額	13,212千円																																																				
役員業績報酬引当金繰入額	31,205千円																																																				
退職給付費用	30,727千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,303千円																																																				
役員報酬	97,187千円																																																				
社員給与	139,418千円																																																				
社員賞与	62,546千円																																																				
フレックス社員等給与	105,306千円																																																				
地代家賃	316,166千円																																																				
店舗維持費	108,024千円																																																				
減価償却費	119,177千円																																																				
通信費	89,337千円																																																				
事務用消耗品費	218,302千円																																																				
賞与引当金繰入額	11,674千円																																																				
役員業績報酬引当金繰入額	14,562千円																																																				
退職給付費用	27,301千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,147千円																																																				
<p>※2 固定資産除却損は、建物295千円、ソフトウェア9,956千円であります。</p>	<p>—————</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000	—	—	3,900,000
合計	3,900,000	—	—	3,900,000
自己株式				
普通株式	119	—	—	119
合計	119	—	—	119

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8,021
合計			—	—	—	—	8,021

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年4月6日 取締役会	普通株式	97,497	25	2009年2月20日	2009年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	116,996	利益剰余金	30	2010年2月20日	2010年4月28日

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000	—	—	3,900,000
合計	3,900,000	—	—	3,900,000
自己株式				
普通株式	119	76	—	195
合計	119	76	—	195

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	13,065
合計			—	—	—	—	13,065

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	116,996	30	2010年2月20日	2010年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月5日 取締役会	普通株式	116,994	利益剰余金	30	2011年2月20日	2011年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 426,976千円	現金及び預金 329,474千円
預け金 174,488千円	預け金 128,684千円
関係会社預け金 1,500,000千円	関係会社預け金 1,800,000千円
現金及び現金同等物 2,101,464千円	現金及び現金同等物 2,258,158千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)																								
リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,560</td> <td style="text-align: center;">11,645</td> <td style="text-align: center;">1,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,560</td> <td style="text-align: center;">11,645</td> <td style="text-align: center;">1,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	13,560	11,645	1,914	合計	13,560	11,645	1,914	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,701</td> <td style="text-align: center;">5,075</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,701</td> <td style="text-align: center;">5,075</td> <td style="text-align: center;">625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	5,701	5,075	625	合計	5,701	5,075	625
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	13,560	11,645	1,914																						
合計	13,560	11,645	1,914																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	5,701	5,075	625																						
合計	5,701	5,075	625																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,531千円	1年内 592千円																								
1年超 765千円	1年超 172千円																								
合計 2,297千円	合計 765千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 3,931千円	支払リース料 1,575千円																								
減価償却費相当額 3,539千円	減価償却費相当額 1,289千円																								
支払利息相当額 93千円	支払利息相当額 36千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資資金を基本として自己資金で賄っております。また、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブに関する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補則説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)参照

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	329,474	329,474	—
(2) 売掛金	324,075	324,075	—
(3) 預け金	128,684	128,684	—
(4) 関係会社預け金	1,800,000	1,800,000	—
(5) 金銭の信託	197,058	197,058	—
(6) 投資有価証券	673,771		
貸倒引当金	△90,000		
	583,771	583,771	—
(7) 敷金	262,140	257,694	△4,446
資産計	3,625,205	3,620,758	△4,446
(1) 買掛金	53,289	53,289	—
(2) 未払金	54,682	54,682	—
(3) 設備関係未払金	21,303	21,303	—
(4) 長期未払金	48,330	48,123	△206
負債計	177,605	177,398	△206

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 関係会社預け金及び(5) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (7) 敷金

敷金の時価については、一定の債権分類ごとに合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がなく、かつ、将来・キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	329,474	—	—	—
売掛金	324,075	—	—	—
預け金	128,684	—	—	—
関係会社預け金	1,800,000	—	—	—
金銭の信託	197,058	—	—	—
合計	2,779,292	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第26期(2010年2月20日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76,143	440,431	364,287
	小計	76,143	440,431	364,287
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		76,143	440,431	364,287

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第26期(2010年2月20日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		3,000
転換社債型新株予約権付社債		90,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第26期(2010年2月20日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	90,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	90,000	—	—

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. その他有価証券(2011年2月20日)

	区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	532,030	24,000	508,030
	小計	532,030	24,000	508,030
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,741	55,143	△402
	小計	54,741	55,143	△402
合計		586,771	39,143	507,628

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

(追加情報)

当事業年度から2006年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	直接 65.14 間接 4.51	資金運用等 役員の兼任	資金の寄託 運用等 利息の受取	1,200,000 6,772	関係会社預 け金	1,500,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 資金の寄託運用等の取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 寄託運用資金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオンリテ ール株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	—	支払代行	支払事務の 委託	12,926	預け金	174,488

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引金額は、当事業年度中の増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 預け金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオンクレジット サービス株式 会社	東京都 千代田区	15,466	金融業	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.77	資金運用等	資金の回収 利息の受取	1,100,000 4,196	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式 会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	直接 65.14 間接 4.51	資金運用等 役員の兼任	資金の寄託 運用等 利息の受取	300,000 10,489	関係会社預 け金	1,800,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 資金の寄託運用等の取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 寄託運用資金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子 会社	イオンリテ ール株式 会社	千葉県 千葉市 美浜区	50,000	総合小売 業	—	支払代行	支払事務の 委託	45,804	預け金	128,684

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引金額は、当事業年度中の増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 預け金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 11,624千円</p> <p>賞与引当金 5,337千円</p> <p>その他 2,602千円</p> <p>合計 19,565千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 36,360千円</p> <p>長期未払金 20,515千円</p> <p>減価償却 18,046千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,689千円</p> <p>退職給付引当金 9,098千円</p> <p>その他 7,884千円</p> <p>合計 106,594千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △147,172千円</p> <p>合計 △147,172千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △40,577千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,973千円</p> <p>賞与引当金 4,716千円</p> <p>その他 2,486千円</p> <p>合計 13,176千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 36,360千円</p> <p>長期未払金 19,525千円</p> <p>減価償却 16,886千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,689千円</p> <p>退職給付引当金 13,524千円</p> <p>その他 9,052千円</p> <p>合計 110,037千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △205,081千円</p> <p>合計 △205,081千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △95,044千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>その他 △1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社および同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社および同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△215,977千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">163,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,160千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,521千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△215,977千円	年金資産	163,816千円	未積立退職給付債務	△52,160千円	未認識数理計算上の差異	29,639千円	退職給付引当金	22,521千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">225,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">168,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,094千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,618千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,475千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	225,043千円	年金資産	168,949千円	未積立退職給付債務	56,094千円	未認識数理計算上の差異	22,618千円	退職給付引当金	33,475千円								
退職給付債務	△215,977千円																												
年金資産	163,816千円																												
未積立退職給付債務	△52,160千円																												
未認識数理計算上の差異	29,639千円																												
退職給付引当金	22,521千円																												
退職給付債務	225,043千円																												
年金資産	168,949千円																												
未積立退職給付債務	56,094千円																												
未認識数理計算上の差異	22,618千円																												
退職給付引当金	33,475千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,906千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">7,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">△33,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,051千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金の掛金支払額および退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 親会社であるイオン株式会社および同社の主要国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括損益処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	勤務費用	5,780千円	利息費用	6,015千円	期待運用収益	△1,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,603千円	その他(注1)	7,235千円	退職給付費用	30,727千円	退職給付引当金戻入額(注2)	△33,779千円	計	△3,051千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,395千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,183千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,096千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,305千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">8,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額および退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	4,395千円	利息費用	5,183千円	期待運用収益	△2,096千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,305千円	その他(注)	8,513千円	退職給付費用	27,301千円
勤務費用	5,780千円																												
利息費用	6,015千円																												
期待運用収益	△1,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	13,603千円																												
その他(注1)	7,235千円																												
退職給付費用	30,727千円																												
退職給付引当金戻入額(注2)	△33,779千円																												
計	△3,051千円																												
勤務費用	4,395千円																												
利息費用	5,183千円																												
期待運用収益	△2,096千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	11,305千円																												
その他(注)	8,513千円																												
退職給付費用	27,301千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.30%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	1.30%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.28%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.4%		期待運用収益率	1.28%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	1.30%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	1.28%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,009千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2008年3月27日	2009年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,500	普通株式 9,500
付与日	2008年4月21日	2009年4月21日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2008年5月21日～2023年5月20日	2009年5月21日～2024年5月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2008年3月27日	2009年4月6日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	9,500
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	9,500
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	8,500	—
権利確定(株)	—	9,500
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	8,500	9,500

② 単価情報

会社名	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2008年3月27日	2009年4月6日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	472	422

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 40.78%

2004年10月28日～2009年4月20日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 7.5年

権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

③ 予想配当 25円/株

2009年2月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 1.16%

予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,044千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2008年3月27日	2009年4月6日	2010年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5	当社取締役6	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,500	普通株式 9,500	普通株式 9,500
付与日	2008年4月21日	2009年4月21日	2010年4月21日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2008年5月21日 ～2023年5月20日	2009年5月21日 ～2024年5月20日	2010年5月21日 ～2025年5月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2008年3月27日	2009年4月6日	2010年4月6日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	9,500
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	9,500
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	8,500	9,500	—
権利確定(株)	—	—	9,500
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	8,500	9,500	9,500

② 単価情報

会社名	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2008年3月27日	2009年4月6日	2010年4月6日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	472	422	531

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 38.94%

2004年10月28日～2010年4月20日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 7.5年

権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

③ 予想配当 30円/株

2010年2月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 0.90%

予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)		当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	
1株当たり純資産額	837.60円	1株当たり純資産額	905.79円
1株当たり当期純利益	97.38円	1株当たり当期純利益	76.28円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	75.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
当期純利益(千円)	379,757	297,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,757	297,484
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,881	3,899,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,440	25,928
(うち新株予約権)	(16,440)	(25,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、2011年5月12日開催の第27期定時株主総会および同株主総会後の取締役会により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

① 代表取締役の変動

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 宮武 正容(現 当社顧問)

※ なお、現代表取締役社長の田路正は代表取締役会長に就任予定です。

② その他役員の変動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

監査役 仲原 茂(現 イオンリテール株式会社人事総務担当付)

(注) 仲原 茂氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 林 有恒

(2) その他

該当事項はありません。